貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

(資産の部)				(単位:百万円)
3. 株 別		金額	区分	金額
要要 及 び 預 金 921 異 掛 金 24,022				
受取手形 2,492 類 開告入金 10,472 力・ス未収金 23,002 1、年内医疗性の振動性の振動性関係会 11,806 が出する。 23,002 1年内医疗性の振動性の振動性関係会 11,806 リース核質素 4,556 米、大、豊田 株、豊田 月の一次核質素 4,556 米、大、豊田 村、豊田 月の一次核質素 4,550 米、大、東、見用 1,511 月の一次の間に 4,550 米、大、東、見用 3,000 日間で カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースの間に カースのの間に カースのの間に カースの間に カースの間に 大のの間に 大のの間に 大のの間に 大のの間に カースの間に 大のの間に 大のの間に <t< td=""><td>I 流動資産</td><td></td><td>I 流動負債</td><td></td></t<>	I 流動資産		I 流動負債	
		921		24, 028
 売 掛 金 11,800 23,022 14 中本球ドをの解合は振響性 6 40 19 ー ス 役 資 産 14,536 15 人 校 安 45 女 か の 47 女 か の 47 女 か の 48 女 か の 49 ー ス 役 安 40 女 か の 41,536 42 女 か の 43 女 か の 44 女 か の 45 女 か の 47 女 か の 47 女 か の 48 女 か の 49 女 か ら の 40 か の	受 取 手 形	2, 492	短 期 借 入 金	10, 477
割 賦 売 換 金 3,357 リース 値 核 4,150 未 払 費 用 1,113	リ ー ス 未 収 金	91, 023	1 年内返済予定の長期借入金	4,000
リーース 投資 資 底 14,536 未 払 金 1,536 元 払 金 1,536 元 払 金 1,536 元 払 金 1,536 元 払 歩 円 3,500 元 元 払 歩 符 3,500 元 元 払 歩 符 56,506 元 対 成 払 数 分 の う で 数 益 2,560 元 対 が 成 払 費 月 金 251 計 3,505 元 数 数 元 平 支 出 金 1,551 前 五 受 収 益 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 1,551 前 五 受 収 益 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 1,551 前 五 受 収 益 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 2,560 元 数 数 元 平 支 出 金 2,560 元 数 数 元 平 支 出 数 2,560 元 数 数 元 平 支 出 数 2,560 元 数 数 元 平 支 出 数 2,560 元 数 数 元 平 支 五 2,560 元 数 五 2,560 元 3,560 元 3	売 掛 金	23, 022	1年内返済予定の関係会社長期借入金	11,800
9 一 ス	割 賦 売 掛 金	3, 357	リ ー ス 債 務	410
9 一 ス		14, 536	未 払 金	4,834
有 価 証 券			未 払 費 用	1, 113
要 売 用 土 地 建 物				3,600
資材及び貯蔵品				
世				
未成工事支出金			** *	
前 払 費 用				7
無				
関係会社短期貸付金				
そのの他 1.888 工事損失引当金 99 流動資産の方を経過を表しています。 204,152 流動負債合計 162,026 1 固定資産 有形固定資産のクラを発生を変更を多くのもの資産合計 211,105 1 固定負債 長期借入金 20,202 イ形固定資産のクラを発生を変更を多くのクランス用機をおり、2,944 42 29,244 20,202 リース用機器 4,42 42 29,244 29,958 29,958 リース用庫両運搬具 134,428 133,196 長期前受收益益人3,457 29,958 13,457 建設の 仮勘定 5,608 5,608 再評価に係る機延税金債債 1,795 22,811 22,811 22,811 建設の 板板 及び装置				
(公理				
 (表 動 資 産 合 計 204,152				
液 動 資 産 合 計				
I 国定資産	流 動 咨 产 仝 卦	204 152		
 有 形 固 定 資 産 (資 与 資 産 産 (2,944 (9 一 ス 用 機 器		404, 104		102, 020
< 貸 与 資 座 > 211,105 関係会社長期借入金 56,500 リース用 糠 器 42 2,944 リース 債 務 6,097 リース用車両運搬具賃貸 用 不 動 産 58,855 13,457 長 期 預 り 金 29,958 リース 資 産 5,885 56,608 長 期 預 り 金 4,317 建 設 仮 勘 定 5,608 56,608 長 期 預 り 金 43,457 建 設 仮 勘 定 5,608 56,608 長 期 預 り 金 22,811 構 板 及 び 装 置 か り 二 ス 資 産 か り 二 ス 資 産 か り 二 ス 資 産 全 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金				90 900
リース用 建物 42 リース用 で		911 105		
リース用車両運搬具 質質用不動産 建設 仮勘 定 く社用資産 > 36.061 建物 核及び装置 23.131 車両両運搬具 45 工具器具備品 と サース資産 を				
リース用車両運搬具賃貸用 不動産 13,428 長期前受収益 4,317 リース変産を数して、物定を数して、物でで、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で、物で				
(費) 日 不 動 産				
リース 資産 5,885 資産 除 夫 債務 13,457 建設 板 勘 定 36,061 退職 給 付 引 当 金 22,811 建物 板 及 び 装置車両運搬 23,131 負債合計 184,574 東面運搬 45 23,131 負債合計 346,601 工具器具備品 45 資本剰余金 21,768 建設 仮 勘 定 45 45 資本利金金 26,991 工具器具備品 326 1 株主資本 247,167 資本利余金合計 26,991 新形固定資産合計 247,167 資本利余金合計 26,991 108 108 機関作用権利金金 2,749 247,167 資本利余金合計 108 108 機関作用権利金金 2,749 243 244 108				
建設 仮 勘 定 5,608 再評価に係る繰延税金負債 1,795 全 社 用 資 産 > 36,061 退職 給 付 引 当 金 22,811 機 極 及 び 装置 置 車 両 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 出 工 具 器 具 備 品 出 生 食 産 会 計 金 23,131 負 債 合 計 346,601 工 具 器 具 備 品 出 生 食 度 本 利 余 金 21,768 財 一 ス 資 産 産 合 計 超 定 資 産 合 計 超 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 固 定 資 産 合 計 地 名 金 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 固 定 資 産 合 計 地 名 金 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 形 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 形 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 形 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 所 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 所 所 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 利 余 金 合 計 26,991 財		· ·		
く 社 用 資 産 > 36,061 退職給付引当金 22,811 建 物 袋 物 名 グ 装置 整 個 級 及 び 装置 面 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 土 地		· ·		
建構 物 1,940 その他 283 構 級 及 び 装置車両運搬費具工具器具備品出土 地地 6,927 45 (純資産の部) 1 体主資本 工具器具備品地 6,927 資本利金金 21,768 建設仮期定 750 資本利金金 26,991 無形固定資産合計 247,167 資本利余金合計 26,991 利益利余金合計 26,991 無形固定資産合計 247,167 資本利余金合計 26,991 利益利金利余金 110,683 施設借用権利金 29 圧縮記帳積立金 108 108 世地 2,163 特別債却準備金 1,060 39 その他利益利金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益利金 余金 113,514 13,514 投資その他の資産分割 1,328 株主資本合計 162,193 展期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・接算差額等合計 1,362 養入建設協力金 資産公社長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 5,280 18,095 養産 税金資産 20,713 企金 20,713 20,713 企金 6計 3,366,005 306,005		· ·		
構		· ·		
機 械 及 び 装 置 画 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 出 後 具 器 具 備 品 出 他 出 6,927 立 章 座 名 56,991 方 572 電 話 加 入 権 39 そ の 他 利 益 利 余 金 6 計 26,991 利 益 準 備 金 2,749 電 話 加 入 権 39 そ の 他 利 益 利 金 全 6 計 110,683 施 設 借 出 権 名 29 圧 縮 記 帳 積 立 金 108 形 固 定 資 座 合 計 2,806 操 越 利 益 利 余 金 6 計 113,433 投 資 有 価 証 券				
車 両 運 搬 具				
工具器具備品 326 I 株主資本 土 地 6,927 更建設仮期定 750 有形固定資産合計 247,167 資本利金金合計 無形固定資産合計 247,167 資本利金合合計 247,167 資本利金金合計 26,991 無形固定資産合計 247,167 資本利金金合計 247,167 資本利金金合計 26,991 無形固定資産合計 29 日本額記帳積立金 110,683 上田稿記帳積立金 108 その他和益剰余金 110,683 おり渡荷立金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益剰余金合計 13,514 投資有価証券 1,328 株直資本合計 113,433 投資付金 2,986 川評価・換算差額等 長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 差入建設協力金 18,095 繰延税金資産 20,713 企会計 163,556 機延税金資産合計 20,713 企会計 163,556 機延税金資産合計 20,713 企会計 163,556 機延税金資産合計 56,032 56,032 163,556 投資その他の資産合計 56,032 56,032 163,005		23, 131		346, 601
土				
リース資産 産 建設仮助定 750 資本利余金 有形固定資産合計 247,167 資本利余金合計 無形固定資産 247,167 資本利余金合計 ソフトウェア電話加入権 39 その他利益利余金 施設借用権利金 29 圧縮記帳積立金 108 借地權 2,163 特別償却準備金 1,060 無形固定資産合計 2,806 練越利益利余金 113,514 投資その他の資産 1,328 株主資本合計 162,193 投資有価証券 1,423 評価・換算差額等 長期前私費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 農人主地再評価差額金 1,170 大生地再評価差額金 1,170 大生地再評価接額金 1,170 大生地再評価差額金 1,170 大生地再評価接額金 1,362 大地再評価接額金 1,170 大田再評価接額金 1,362 大田再評価接額金 1,170 大田再評価接額金 1,170 大田再評価接額金 1,362 大田再評価接額金 1,362 大田市・換算差額等合計 1,362 大田市・換算差額等合計 1,362 大田市・換算差額等合計 1,362 大田市部価接額金 1,362 大田市部価度額金 1,362 大田市・換算差額等 1,362 大田市・換算差額等 1,362 大田市・換算差額等合計 1,362 大田市・検算を額等 1,362		326		
建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計 247,167 資 本 準 備 金 26,991 無 形 固 定 資 産 247,167 資 本 剰 余 金 合 計 26,991 無 形 固 定 資 産 五 産 産 利 益 剰 余 金 27,749 電 話 加 入 権		6, 927		21,768
# 形 固 定 資 産 合 計		45	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 ソフトウェア 電 話 加 入 権		750		26, 991
ソフトウェア電話 加入権 39 その他利益剰余金 110,683 施設借用権利金 29 圧縮記帳積立金 108 借地権 2,163 特別償却準備金 1,060 その他の後産 3別途積立金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益剰余金合計 113,514 投資その他の資産 1,328 財産主資本合計 162,193 展期貸付金 2,493 工部価・換算差額等 長期前払費用 1,423 土地再評価差額金 1,170 要入92 20,713 20,713 20,713 その他の資産合計 56,032 56,032 固定資産合計 306,005 306,005		247, 167		26, 991
ソフトウェア電話 加入権 39 その他利益剰余金 110,683 施設借用権利金 29 圧縮記帳積立金 108 借地権 2,163 特別償却準備金 1,060 その他の後産 3別途積立金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益剰余金合計 113,514 投資その他の資産 1,328 財産主資本合計 162,193 投資子の他有価証券評価差額金 1,92 大地再評価・換算差額等 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 敷 金額金 18,095 繰延税金資産 20,713 20,713 その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005	無 形 固 定 資 産		利 益 剰 余 金	
 施設借用権利金 借地格 大のした 大ののした 大ののした	ソフトウェア	572	利 益 準 備 金	2,749
 施設借用権利金 借地格 大のした 大ののした 大ののした	電 話 加 入 権	39		110, 683
借 地 権 2,163 特別償却準備金 1,060 そ の 他 3 別 途積立金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益剰余金合計 13,514 投資その他の資産 利益剰余金合計 113,433 投資有価証券 1,328 株主資本合計 162,193 関係会社株式 2,986 II 評価・換算差額等 長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金額 20,713 金額 163,556 資倒引当金 公92 20,713 20,713 20,713 その他の資産合計 56,032 56,032 100,005		29		108
その他 3 別 途 積 立 金 96,000 無形固定資産合計 2,806 繰越利益剰余金合計 13,514 投資その他の資産 利益剰余金合計 113,433 投資有価証券 1,328 株主資本合計 162,193 関係会社株式 2,986 II 評価・換算差額等 長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷金 20,713 企 企 合計 貨倒引当金 △92 大資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005 306,005				1,060
無 形 固 定 資 産 合 計 投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 関 係 会 社 株 式 長 期 貸 付 金 関係会社長期貸付金 長 期 前 払 費 用 差 入 建 設 協 力 金 敷 金 和 金 資 産 合 計 2,806 繰 越 利 益 剰 余 金 合 計 113,433 株 主 資 本 合 計 162,193				96,000
投資その他の資産 利益剰余金合計 113,433 投資有価証券 1,328 株主資本合計 162,193 関係会社株式長期貸付金 0 その他有価証券評価差額金 192 長期前払費用 1,423 工地再評価差額金 1,170 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金 18,095 繰延税金資産 20,713 企 6 その他の資産合計 56,032 56,032 固定資産合計 306,005 306,005		2, 806		13, 514
投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 長期前払費用 差入建設協力金 繰延税金資産 資例のの資産合計 固定資産合計				113, 433
関係会社株式長期貸付金 2,986 II 評価・換算差額等 長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金 20,713 企 合計 その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005		1, 328		162, 193
長期貸付金 0 その他有価証券評価差額金 192 関係会社長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金 20,713 2 その他の資産合計 758 2 投資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005				
関係会社長期貸付金 2,493 土地再評価差額金 1,170 長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金 18,095 繰延税金資産 20,713 その他の資産合計 56,032 投資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005				192
長期前払費用 1,423 評価・換算差額等合計 1,362 差入建設協力金 8,325 純資産合計 163,556 敷 金 18,095 繰延税金資産 20,713 その他 758 貸倒引当金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005				
差 入 建 設 協 力 金 8,325 純 資 産 合 計 163,556 敷 金 18,095 繰 延 税 金 資 産 20,713 そ の 他 758 貸 倒 引 当 金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固 定 資 産 合 計 306,005				
敷 金 18,095 繰延税金資産 20,713 その他 758 貸倒引当金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005				
繰延税金資産 20,713 その他 758 貸倒引当金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固定資産合計 306,005			/FC 具 注 口 川	100, 000
そ の 他 758 貸 倒 引 当 金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固 定 資 産 合 計 306,005				
貸 倒 引 当 金 △92 投資その他の資産合計 56,032 固 定 資 産 合 計 306,005				
投資その他の資産合計56,032固定資産合計306,005				
固 定 資 産 合 計 306,005				
り 産 合 計 │ 510,158 │ 負 債 純 資 産 合 計 510,158			to the life the annual to the state of the s	
	質 産 合 計	510, 158	負 債 純 資 産 合 計	510, 158

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

						(単位:自力円)
		区	分		金	額
I	売上高					
	у —	ス	収 益		108, 384	
	販 5	売 収	益		112, 990	
	そ	\mathcal{O}	他		172	221, 547
Π	売上原価					
	у —	ス	原 価		86, 432	
	販 5	売 原	(価		94, 931	181, 364
	売	上 絲	総 利	益		40, 183
Ш	販売費及び一般	2管理費				20, 563
	営	業	利	益		19, 620
IV	営業外収益					
	受 耳		息		213	
	受 取	西己	当 金		269	
	そ	\mathcal{O}	他		480	963
V	営業外費用					
		么 利	息		745	
	そ	\mathcal{O}	他		439	1, 185
	経	常	利	益		19, 398
VI	特別利益					
	固定	資 産 売	却益		1	
	そ	Ø	他		134	136
		V)	الط		134	130
VII	特別損失	ケ <u> </u>	s +n +¤		45	
		資 産 除			45	
		損 損			1, 279	
	そ	<i>O</i>	他	V.	193	1, 519
	税	引前当	期純利	益		18, 015
	法人税、住				6, 979	
	法人税	等 調	整額	V.	△1, 380	5, 598
	当	期	純 利	益		12, 417

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

									(単1/11:日	73 17
					株主	資本				
		資本類	制余金			利益	剰余金			
	資 本 金	資 本	資本剰余金	利 益		その他利	益剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		準 備 金	合 計	準備金	圧縮記帳	特別償却	別 途 積 立 金	繰越利益剰 余 金	合 計	.,
当期首残高	21, 768	26, 991	26, 991	2, 749	110	1, 414	88, 000	12, 457	104, 732	153, 492
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					$\triangle 2$			2	_	_
圧縮記帳積立金の積立									_	_
特別償却準備金の取崩						△353		353	_	_
別途積立金の積立							8,000	△8,000	_	_
剰余金の配当								△3,715	△3, 715	△3, 715
当期純利益								12, 417	12, 417	12, 417
土地再評価差額金の取崩									-	_
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額										
当期変動額合計	_	_	_	I	$\triangle 2$	△353	8,000	1,056	8, 701	8, 701
当期末残高	21, 768	26, 991	26, 991	2, 749	108	1,060	96, 000	13, 514	113, 433	162, 193

		評価・換算差額等		佐次立入司.
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	純資産合計
当期首残高	257	1, 170	1, 427	154, 920
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				_
剰余金の配当				△3, 715
当期純利益				12, 417
土地再評価差額金の取崩				_
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△65		△65	△65
当期変動額合計	△65		△65	8, 635
当期末残高	192	1, 170	1, 362	163, 556

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のと おりであります。

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券……… 償却原価法(定額法)
 - (2)子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券

しては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。)

②時価のないもの…… 移動平均法による原価法

- 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)販売用土地建物・未成工事支出金…… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2)資材及び貯蔵品・仕掛品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ①リース用建物…………… 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法
 - ②リース用機器・リース用車両運搬具… 契約リース期間に基づく定額法
 - ③賃貸用不動産…… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。
 - ④その他の有形固定資産…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物 附属設備及び構築物については定額法によっておりま す。

(2)無形固定資産…… 定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用……… 毎期均等額

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開 始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金…………………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ①一般債権……… 貸倒実績率によっております。
 - ②貸倒懸念債権及び破産更生債権……… 財務内容評価法によっております。
 - (2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給

見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金…… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見

込額を計上しております。

(4)工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額 を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込

額を計上しております。

(5)退職給付引当金·············· 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における 退職給付債務及び任金資産の具込類に其づき、当事業任

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末に発生していると認められる額を計上しておりま

す。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

- 5. 収益及び費用の計上基準
 - (1)リース収益の計上基準
 - ①規格建築リースの場合
 - (i)一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。

期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運 賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

- (ii)所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
- ②自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合
 - (i)ファイナンス・リース取引に係る

収益の計上基準・・・・・・・・・・・リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によ

っております。

(ii)オペレーティング・リース取引に

係る収益の計上基準………… リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上 しております。

(2)販売収益の計上基準

- ①事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。また、所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。
- ②リーシング ソリューション事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。
- 6. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理をしております。

Ⅱ. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額164,108 百万円(内、貸与資産減価償却累計額)148,404 百万円2. 関係会社に対する短期金銭債権931 百万円3. 関係会社に対する短期金銭債務22,604 百万円4. 関係会社に対する長期金銭債権2,493 百万円

5. 関係会社に対する長期金銭債務

6. 担保に供している資産

 関係会社短期貸付金
 191 百万円

 関係会社株式
 299 百万円

56,503 百万円

関係会社長期貸付金 1,328 百万円

上記資産を子会社の長期借入金19,335百万円の担保に供しております。

3 百万円

上記資産を出資先の債務の担保に供しております。

有価証券

119 百万円

投資有価証券

66 百万円

上記資産を「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い担保に供してお ります。

7. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法…………………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、同条 第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補によ る鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出して おります。

> なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが 制限されており、その額は会社計算規則第158条第3号 に規定する配当制限額に含めております。

(2) 再評価を行った年月日………… 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 8. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

Ⅲ. 損益計算書注記

関係会社との取引高

売上高 2,888 百万円

仕入高 2,180 百万円

営業取引以外の取引高 754 百万円

IV. 株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,837,999 株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
令和元年6月14日 定時株主総会	普通株式	3, 715	24.80 円	平成31年3月31日	令和元年6月17日		

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月12日開催予定の第69期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しておりま す。

①配当金の総額

3,789 百万円

②1株当たり配当額

25.29 円

③基準日

令和2年3月31日

④ 効力発生日

令和2年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	997 百万円
未払事業税	225 百万円
貸倒引当金	27 百万円
減価償却費	9,258 百万円
退職給付引当金	6,975 百万円
資産除去債務	4,160 百万円
その他	2,355 百万円
繰延税金資産小計	24,000 百万円
評価性引当額	△538 百万円
繰延税金資産合計	23,462 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,789 百万円
特別償却準備金	467 百万円
譲渡損益の繰り延べ	347 百万円
圧縮記帳積立金	47 百万円
その他有価証券評価差額金	66 百万円
その他	30 百万円
繰延税金負債合計	2,748 百万円
繰延税金資産の純額	20,713 百万円
再評価に係る繰延税金資産	888 百万円
評価性引当額	△888 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	一百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,795 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,795 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,795 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、流通建築リース事業における建物賃借契約の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としており、変動金利での調達を行った長期借入金の金利変動リスクに対しても金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照して下さい。)

(1)現金及び預金 921 921 - (2)受取手形 (2,491 2,491 - (3)リース未収金 (資例引当金(※1)								(単位:日刀円)
(2)受取手形 貸倒引当金(※1) 2,492 0 10,255 20 10,234 13,357 13,357 13,357 13,357 13,357 13,357 13,352 13,352 14,353 13,357 14,41,41,41 14,41,41,41 14,41,4		貸				時価		差額
貸倒引当金(※1)	(1)現金及び預金		921			921		_
(3) リース未収金 貸倒引当金(※1) 2,491 2,491 一 (4)売掛金 貸倒引当金(※1) 10,234 10,234 一 (5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1) 23,012 23,012 一 (5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1) 14,536 14,536 14,536 貸倒引当金(※1) 2 14,533 14,533 一 (7)リース債権 貸倒引当金(※1) 4,349 4,349 一 (8) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 66 67 1 (4) 登入建設協力金 8,325 8,325 △0 (10)敷金 18,095 17,845 △250 (1) 買掛金 (24,028) (24,028) 一 (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4,834) (4,834) 一 (3) 1年内返済予定の関係会社長期借入金 (4,000) (4,000) 一 (5) リース債務(短期) (410) (410) 一 (6) 長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8) リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(2)受取手形		2, 492					
(3) リース未収金 貸倒引当金(※1)	貸倒引当金(※1)							
(4) 売掛金 (※1) 20 10, 234 10, 234 一 (4) 売掛金 23, 022 貸倒引当金(※1) 23, 012 23, 012 一 (5) 割賦売掛金 3, 357 (貸倒引当金(※1) 0 3, 357 3, 349 △7 (6) リース投資資産 貸倒引当金(※1) 2 14, 533 14, 533 一 (7) リース債権 4, 350 貸倒引当金(※1) 0 4, 349 4, 349 一 (8) 投資有価証券 66 6 67 1 不 (9) 差入建設協力金 8, 325 8, 325 △0 (10) 敷金 18, 095 17, 845 △250 (1) 買掛金 (24, 028) (24, 028) 一 (2) 未払金 (4, 834) (4, 834) 一 (3) 1 年內返済予定の長期借入金 (4, 000) (4, 000) 一 (4) 1 年內返済予定の関係会社長期借入金 (11, 800) (11, 800) 一 (6) 長期借入金 (20, 200) (20, 210) 10 (7) 関係会社長期借入金 (56, 500) (56, 513) 13 (8) リース債務 (長期) (6, 097) (6, 021) △75 (9) 受入建設協力金 (29, 958) (29, 949) △8			2, 491			2, 491		_
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	, , ,							
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	 貸倒引当金(※1)					10.004		
(5)割賦売掛金 資倒引当金(※1)	(a) 					10, 234		_
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1)								
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1) (6)リース投資資産 貸倒引当金(※1) (7)リース債権 貸倒引当金(※1) (8)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 (9)差入建設協力金 (1)買掛金 (2)未払金 (1)買掛金 (2)未払金 (3)1年内返済予定の長期借入金 (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (5)リース債務(短期) (6)長期借入金 (7)関係会社長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長期借入金 (6)長列 (6)日) (6)長期付入金 (6)日)						23, 012		_
(6)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	 (5)割賦売掛金					20,012		
(6)リース投資資産 貸倒引当金(※1)								
貸倒引当金(※1) 2 14,533 14,533 一			3, 357			3, 349		△7
(7)リース債権 貸倒引当金(※1)			14, 536					
(7)リース債権 貸倒引当金(※1)	貸倒引当金(※1)							
(8)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券						14, 533		_
(8)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券								
(8)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 404 404 — (9)差入建設協力金 8,325 8,325 △0 (10)敷金 18,095 17,845 △250 (1)買掛金 (24,028) (24,028) — (2)未払金 (4,834) (4,834) — (3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) — (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) — (5)リース債務 (短期) (410) (410) — (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務 (長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	貝肉刀勻並(次1)					4 349		
満期保有目的の債券 その他有価証券 404 404 404 — (9)差入建設協力金 8,325 8,325 △0 (10)敷金 18,095 17,845 △250 (1)買掛金 (24,028) (24,028) — (2)未払金 (4,834) (4,834) — (3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) — (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) — (5)リース債務 (短期) (410) (410) — (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務 (長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(8)投資有価証券		1, 0 10			1, 0 10		
(9)差入建設協力金 8,325 8,325 △0 (10)敷金 18,095 17,845 △250 (1)買掛金 (24,028) (24,028) (24,028) 一 (2)未払金 (4,834) (4,834) 一 (3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) 一 (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) 一 (5)リース債務 (短期) (410) (410) 一 (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務 (長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8			66			67		1
(10)敷金 18,095 17,845 △250 (1)買掛金 (24,028) (24,028) 一 (2)未払金 (4,834) (4,834) 一 (3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) 一 (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) 一 (5)リース債務 (短期) (410) (410) 一 (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務 (長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	その他有価証券		404			404		_
(1)買掛金 (24,028) (24,028) — (2)未払金 (4,834) (4,834) — (3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) — (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) — (5)リース債務(短期) (410) (410) — (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(9)差入建設協力金		8, 325			8, 325		$\triangle 0$
(2)未払金 (4,834) (4,834) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (4,000) (11,800) (11,800) (11,800) (410)	(10)敷金		18, 095			17, 845		△250
(3)1年内返済予定の長期借入金 (4,000) (4,000) 一 (4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) 一 (5)リース債務(短期) (410) (410) 一 (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(1)買掛金	(24, 028)	(24, 028)	_
(4)1年内返済予定の関係会社長期借入金 (11,800) (11,800) — (5)リース債務(短期) (410) (410) — (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(2)未払金	(4,834)	(4,834)	_
(5)リース債務(短期) (410) 410) 一 (6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(3)1年内返済予定の長期借入金	(4,000)	(4,000)	_
(6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(4)1年内返済予定の関係会社長期借入金	(11,800)	(11,800)	_
(6)長期借入金 (20,200) (20,210) 10 (7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(5)リース債務(短期)	(410)	(410)	_
(7)関係会社長期借入金 (56,500) (56,513) 13 (8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8		(20, 200)	(20, 210)	10
(8)リース債務(長期) (6,097) (6,021) △75 (9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	(7)関係会社長期借入金	()	()	13
(9)受入建設協力金 (29,958) (29,949) △8	 (8)リース債務(長期)	()	()	
		()	()	
\=\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(10)長期預り金	(29, 154)	(28, 410)	△743

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。
 - 2. (※1) については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース未収金

リース未収金には、リース期間未経過でリース前受収益と両建てとなっている 80,768 百万円が含まれていることから、その金額をリース未収金から控除した 10,255 百万円に対して時価の算定を行っております。

なお、時価については一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 売掛金、(5) 割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6)リース投資資産、(7)リース債権

これらの帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によっていることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。 なお、貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額346百万円を含んでおり

(8)投資有価証券

ます。

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示され た価格によっております。

(9) 差入建設協力金、(10) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の関係会社 長期借入金、(5) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)関係会社長期借入金

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務(長期)、(9)受入建設協力金、(10)長期預り金(預り敷金)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と思われる金融資産

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	857 百万円

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
192,236 百万円	207, 146 百万円

- (注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

IX. 1株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額

1,091円55銭

2. 1株当たり当期純利益

82 円 87 銭

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種	類	会社等の名 称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					金銭の預入	1, 372	関係会社余剰 資 金 預 け 金	_
					受取利息	0		
如	<u> </u>	大和ハウス	(被所有)	規格建物等の工事 発注並びに規格建 物、各種車両の賃	△ 社 の /出 1	20, 477	短期借入金	10, 477
形址	親会社	工業株式会社	直接 100.0%	賞及び販売をして おります。	金銭の借入 金銭の返済	30, 477	一年内返済予 定の関係会社 長期借入金	11,800
							関係会社長期借入金	56, 500
					支払利息	164		

- (注) 1. 金銭の借入及び預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
 - 2. 金銭の預入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。
 - 2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名 称又は氏名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社のが裁して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	株式会社ユニフロー	_	規格建物等の工事 発注並びに規格建 物、各種車両の賃 貸及び販売をして おります。	自動車リース工事発注	20	リース未収金 前 受 金	0

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 親会社大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長 石橋民生氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 - 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区	:分		資	資産の	り種	類		期 帳簿	首価額	当増	加	期額	当減	少	期額	当償	期 類	期帳簿	末価額	減 価累計	償 却		末 · 原 価
		リ	_	ス	用	建	物		852		1, 2				149		996		, 944		613		1, 557
		IJ	_	ス	用	機	器		48			22			0		27		42		515		557
		リ、	ース	用耳	巨両	運搬	具	12,	456		4, 8	370		1, (92		2,806	13	, 428	12,	553	25	5, 981
	貸与資産	賃	貸	用	不	動	産	162,	030		33, 7	749	(2, 0 (1, 27			10, 515	183	, 196	93,	513	276	5, 709
	産	IJ	Ţ	7	ス	資	産		636		5, 3	353			0		103	5	, 885		208	(5, 094
有		建	設	U	又	勘	定	14,	346		22, 7	788		31, 5	525		_	5	, 608		_		5, 608
形			(小			計)		192,	371		68, ()21	(34, 8 (1, 27			14, 449	211	, 105	148,	404	359	, 510
固		建					物	1,	885		2	223			23 (6)		145	1	, 940	5,	493	7	, 433
定資		構		穿	色		物	2,	968		1	117			0		192	2	, 892	2,	258	Ę	5, 150
	社用資産	機	械	及	び	装	置	23,	620		ć	994			18		1, 464	23	, 131	7,	057	30), 189
産		車	両	追	Ē	搬	具		15			41			0		10		45		138		184
		工	具	器	具	備	品		317			86			0		76		326		723	1	, 050
	生	土					地	6,	927			_			_		_	6	, 927		_	6	5, 927
		IJ	J	7	ス	資	産		49			15			3		15		45		32		78
		建	設	仍	又	勘	定		328		1, 8	335		1, 4	113		_		750		_		750
			(小			計)		36,	113		3, 3	313		1, 4	160 (6)		1, 905	36	, 061	15,	704	51	, 765
		計					228,	485		71, 3	334		36, 2 (1, 27			16, 355	247	, 167	164,	108	411	., 276	
		ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		535		2	251			8		206		572		/	1	
無	Ħ	電	話	力	Л	入	権		39			_			_		_		39				
無	定	施	設(告 月	月杉	雀 利	金		30			8			1		8		29				
形	固定資産	の		*	ı		λ		21			_			_		21		_] /			/
///	/	借	借 地 権		2,	163			_			_		_	2	, 163	/		/				
		そ		0	0		他		3			_			_		0		3	/			
		計				2,	792		2	260			9		237	2	, 806	/		/			

(注) 1. 主な増加

リース用車両運搬具:需要の増加によるものであります。

賃貸用不動産:賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」 シリーズの商業施設)等の増加によるものであります。

リ ー ス 資 産:商業施設のリース取引 (ファイナンスリース) によるものであります。 機 械 及 び 装 置:メガソーラー発電事業に係る自社設備等による増加によるものでありま す。

2. その他

- (1)賃貸用不動産の期末帳簿価額には、賃貸用の土地52,546百万円が含まれております。
- (2) 当期減少欄の() は内数で、当期減損損失計上額を記載しております。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	171	56	63	165
賞与引当金	3, 346	3, 260	3, 346	3, 260
役員賞与引当金	160	157	160	157
工事損失引当金	61	90	61	90
退職給付引当金	22, 556	2, 483	2, 229	22, 811

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の欄には、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額12百万円が 含まれております。
 - 2. 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

	八一一次	4 ** 111
科目	金額	摘 要
広 告 宣 伝 費	627	
販 売 手 数 料	338	
役 員 報 酬	396	
従 業 員 給 与 手 当	7, 009	
賞	1, 304	
賞与引当金繰入額	1, 983	
退職給付費用	1,745	
法 定 福 利 費	1, 474	
福 利 厚 生 費	583	
事務用品費	267	
通信交通費	1, 263	
水 道 光 熱 費	62	
交 際 費	72	
諸 手 数 料	365	
地 代 家 賃	768	
減価償却費	94	
租 税 公 課	814	
保 険 料	7	
電 算 機 費	611	
雑費	771	
計	20, 563	